

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

自家用を排除するな 団結して運動広げよう

排除防止

来年4月から荷主規制 国交省は適法性を示せ

全国ダンプ

全国ダンプ部会幹事会は12月12日（金）、日本共産党堀川あきこ衆議院議員へ「ナンバー問題」についての面談・相談をおこないました。

「違法な白トラ利用禁止（荷主規制・来年4月施行）」について、ダンプの実態と行政対応の問題点を明らかにしました。堀川議員からは「配車拒

横行する」と説明し、「国会質問や関係省庁へのレクチャーの実施」を相談しました。

堀川議員や秘書から「トラック新法に賛成してきた立場から慎重な対応が求められる」「排除については実態をもう少し明らかにして対応を検討したかどうか」との話があり、

国土交通省は「違法な白トラ利用の禁止（荷主規制）」を来年4月から実施すると発表。部会では自家用排除問題について、9月から本省や各運輸局・地整局との懇談要請に取り組み、「適法な自家用ダンプの使用事例のガイドラインの作成公表」を求めてきました。本省は「自家用ダンプの

見解は変えていない」「ダンプ業界の各荷主への対応は困難」と非常に後ろ向きで頑なな姿勢に終始してきました。

12月12日（金）、日本共産党堀川あきこ衆議院議員（国土交通委員）と幹事会代表が面談しました。部会からは、代車制度や各業種の就労形態と「ダンプの労働者性」の説

明を行いました。さらに各地の合材プラントで発生している白排除の実態も紹介し、「新法で『違法な白トラ』白ナンバーが違法『白排除』が広まっている。私たちは自家用ダンプの労働者性を明らかにし、行政も認めてきた」「このままだと自家用ダンプは壊滅し、青ナンバーの名義貸し借りが

全国ダンプ ダンプの要求アンケート 全国で千人目標の達成を

全国ダンプ部会は、毎年要求アンケートの集約活動に取



堀川あきこ衆議院議員（中央）に自家用排除対策について相談しました。（12月12日東京都内）



関東運輸局へ、一方的な自家用ダンプの排除防止の実施を求めました。（12月2日神奈川県内）

り組んでいます。結果はダンプの就労実態等について一覧表・グラフ化にして、全国ダンプキャリアバン行動など発注者・元請及び業界への要請行動に活かしています。

国交省は、12月12日から「標準労務費の設定」について運用を開始しました。「ダンプ労働者」への適用には至っていませんが、単価の支払い実態を明らかにして改善を迫ることが必要です。

その他に来年4月から「違法な白トラ利用禁止」が始まります。すでに自家用（白ナンバー）排除が進んでいる業種や地域もあります。着実に組合員の仕事にも大きく影響が出ています。自家用の適法性を示す運動を広げる為にも組合員以外のダンプについても協力を求めましょう。

今月中に各事務所へダンプアンケート用紙を降ろします。各組合員への配布をして集約に取り組みようにしましょう。



使用促進措置の徹底と自家用ダンプの歴史・適法性を示しました。(11月6日東京・奥村組本社)

建設産別対策委員会 第43次ゼネコン要請

本社回答

使用促進措置の指導徹底 自家用ダンプ排除しない

建設産別対策委員会は11月6日(木)～7日(金)、第43次ゼネコン本社要請行動を実施しました。今回は、「安藤ハザマ、竹中土木、西松建設、飛島建設、奥村組、鴻池組、銭高組、戸田建設」の計8社です。『国民の安全・安心を確保し、働きがいのある建設産業をめざして』と題し、各業種部会の要求項目にもとづき交渉を実施しました。

全国ダンプ部会は、①12条団体等の使用促進措置、②直工費分の単価支払い徹底、③自家用ダンプの使用について

の確認、④建退共証紙貼付及び1人親方労災保険の加入促進などを求めました。各社から各担当者が出席し、要請に対する回答をおこないました。建設産別対策委員会の第43次ゼネコン本社要請行動には、全国ダンプ部会から昆部会長、廣瀬事務局長、森谷顧問が参加しました。

「12条団体等の使用促進措置」について各社は、「地域性や発注者の意向を踏まえ、総合的・合理的に判断し、作業所長が対応している」との回答が大半でした。

支部大会

要求闘争の成果を力に 組織建設を強化しよう

関西ダンプ

また、トラック新法(違法な白トラ利用禁止・荷主規制)の施行が迫っていることから、「自家用(白ナンバー)の使用について」を確認しました。各社の回答では、「各受注工事で『自家用排除』の話は

下さい」と話をしました。



組合員の不安に応える為に「ナンバー問題学習会」を実施しました。(11月30日群馬県前橋市内)



要求闘争の前進に確信を持って、組合員の結集強化を確認しました(11月9日大阪市内)

関西ダンプ支部は、11月9日(日)に国労大阪会館にて、第52回定期大会を13名の参加

で開催しました。荻田副委員長の開会挨拶では、荻田副委員長の開会挨拶では、

計決算報告、2026年運動方針案・予算案が提案され、役員選挙は立候補が定数内のため信任投票が行われ、全員が信任されました。すべての議案を満場一致で採択・決定し、運動方針と大会宣言が確認されました。

執行部体制は、執行委員長／前村和弘(再)、副委員長／池辺保明(再・荻田智(再)、執行委員／小園真吾(再)・中村通(再)・正木重秀(新)、会計監査川上秀樹(再)・鳥川太吉(再)となりました。今期で星津憲次氏が正木氏と変わり退任しました。

また、関東ダンプとしても「ナンバー問題学習交流会」を来年1月25日に埼玉県戸田市で開催するので、支部からも参加することを呼びかけました。

前村委員長から、高槻砕石分会の一時金20万円要求実現の闘いの報告、運転手職場の大幸工業分会の一時金・今春闘の報告、さらに第32回目となったダンプキャラバンの取り組み報告。使用促進では、延べ453台が就労、さらに裁判闘争に発展したヤマト運輸の下請(UTS合同会社)で働く運転手の労働者性問題と未払い賃金裁判を行い、労働者性が認められ、なおかつ要求した金額についても全額を支払うよう判決が出された事の報告をしました。

議案は、一般経過報告・会

「ナンバー問題学習会」を実施しました。(11月30日群馬県前橋市内)